



JR東労組 八王子

HACHIOJI



ホームページ

発行責任者
執行委員長 針谷 歩

2022/5/9 №105

「変革 2027」の実現に向けた組織の再編について

その③

1, 現業機関の再編の特徴点

(3)保線

①保線の設備管理をこれまで以上に一貫して行う体制を整備

線路科をメンテナンス G として再配置し、管理分野別に一气通貫で推進していく。

②新しいメンテナンス手法立案などの企画業務を各保線技術センターでも実践。

③支社保線課の機能と代表保線技術センターの現場支援機能、さらに投資計画工事などを推進する業務を統合して「保線設備技術センター」を設置する。

④工事発注体制の整備

・各種工事全般を戦略的に企画・策定する役割を担うグループに再編する

・投資計画工事等は、保線設備技術センターと保線技術センターが兼務を図りながら相互に連携して推進

⑤現場支援体制等の再整理

(4)土木

支社土木課と土木技術センターを「土木設備技術センター」に統合し、重複業務を削減させることで施策実施スピードの向上を図る。さらに、土木構造物に対しスピード感を持って維持管理するため「土木構造物管理センター」を土木技術センター内に設置する。

(5)建築

支社旅客設備課(建築)と建築技術センターを統合し、「建築設備技術センター」を新設。重複業務を解消、中継・引継ぎ業務を省略する。また専門技術力の修得・向上の機会を充実させるため、建築設備技術センター内に「建築フィールドセンター」を設置する。

(6)機械

支社旅客設備課(機械)と建築技術センターを統合し、「機械設備技術センター」を新設。一气通貫の業務体制を構築。計画Gを設置し、旅客設備課(機械)が行っていた工事計画業務を強化。また、機械戦略Gを設置し、機械設備のライフサイクル最適化を目的に、保守工事計画と老朽取替工事を一体的にマネジメントする。

その④に続く